

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
令和 3 年 4 月 13 日

事務事業名		ひとり親家庭等入学祝金支給事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010103000459
政策体系上の位置付け						単独/補助	単独	所属課	040201
政策体系	総合計画の施策名	0101	子育て支援及び少子化対策の推進						児童福祉課
	政策名	01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり					課長名	
	施策名	01	子育て支援及び少子化対策の推進					グループ	子育て支援G
	手段名	03	③経済面での子育て支援					担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し	(年度～)
	01	03	02	01	05	00	ひとり親家庭等支援事業	↳	期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入
法令根拠	桜川市ひとり親家庭等入学祝金支給条例								

(1) 事務事業の概要	
手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)
	【事務事業の内容】 3/1現在において入学児童を有するひとり親家庭等の保護者に対し、中学・高校入学時に経済面の支援として祝金30,000円を支給する。
	【事業費の内訳】 扶助費
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 【業務の内容】 ・1月までに広報等により市民に周知し2月1日から28日までに申請書の受付をする。 ・3月中旬までに審査・決定をし3月末に祝金を支給する。 【実際の活動】 1月広報周知、2月申請受付、3月審査・決定、支給。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
・広報等による市民への周知 ・児童扶養手当現況届通知にお知らせを同封する。 ・ひとり親家庭の転入者や離婚届提出者には市民課 窓口等にて、「子どもに関する届出」を配布し漏 れのないよう周知する。		申請者数	人	73.00	48.00	48.00	48.00	48.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
中学・高校入学児童を有するひとり親家庭等の保護者。		中学・高校入学児童を有するひとり親家庭の保護者数	人	90.00	75.00	75.00	75.00	75.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
父母の離婚等で父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の経済的支援をする。		祝金支給児童数	人	73.00	48.00	48.00	48.00	48.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量（事業費）の推移				01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)			期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		0
			県支出金	千円	0	0	0		0
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	0	0	0		0
			一般財源	千円	2,190	1,440	3,150		0
			事業費計（A）	千円	2,190	1,440	3,150		0
			正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人		
02年度事業費 実績（千円）						03年度事業費 予算（千円）			
19 扶助費		1,440			19 扶助費	3,150			

事務事業名	ひとり親家庭等入学祝い金支給事業	事務事業No.	10103000459	所属課	児童福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 父子家庭の支援として 昭和51年に旧真壁町で制定した母子家庭等養育手当金(年1回10月支給)の廃止に伴い、中学・高校入学児童を監護しているひとり親家庭等の保護者に対して入学時の経済的負担軽減となるよう新たに制定された。					
(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ひとり親等からは入学時経費の負担軽減になるとして喜ばれている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) 結びついている 児童福祉の増進につながり、市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) 妥当である ひとり親家庭の支援事業であるので妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) 向上余地がない ひとり親等に限定されており、向上の余地がない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) 影響有 ひとり親家庭を支援するため廃止、休止することができない
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 余地がない 類似事業はありません。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) 削減余地がない 期間も短く、効率的な事務処理を実施しているので削減余地はない。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) 公正・公平である ひとり親等に対するものであり、公正・公平である。
公平性	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	⇨	ホームページやお知らせ版に掲載(令和3年1月)し、児童扶養手当現況届の該当者には通知(8月)に入学祝い金制度の案内通知を同封したが申請が少なかった。児童扶養手当やマル福に該当しないひとり親の把握が難しいため、個人宛に通知ができない(不公平になってしまうため)のが原因だと思われる。																	
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																	
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持 (複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		○	×	低下		×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上維持		○	×															
	低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																	
		成果優先度評価結果 ⑥																	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 A A：継続(現状維持) C：終了、廃止、休止 B：継続(改革改善を行う) D：2次評価へ提出	確認欄